

# 平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課

担当名：産学連携・知的財産担当

内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	知的財産・産学連携総合支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業新事業活動促進法、知的財産基本法第6条 科学技術基本法第4条			戦略項目	07	世界水準の中小企業	
					分野施策	030101	がんばる中小企業の支援		
1 事業概要 中小企業の新技術開発や新規産業への参入を促進するための一貫した支援を行うとともに、知財を活用した産業振興を図る。				5 事業説明					
(1) 産学連携支援事業 4,413千円				(1) 事業内容					
(2) 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 9,177千円				ア 産学連携支援事業 産学コーディネーター経費他					
(3) 発明奨励 405千円				イ 知的財産総合支援センター埼玉運営事業 知財アドバイザー経費他					
(4) 特許出願促進事業 420千円				ウ 発明奨励 発明創意くふう展経費他					
(5) 埼玉県科学技術会議の開催 1,444千円				エ 特許出願促進事業 特許出願補償金他					
(6) 次代を担う子どもたち育成事業 155千円				オ 埼玉県科学技術会議の開催 委員謝金等					
(7) 埼玉県産業振興公社人件費 18,270千円				カ 次代を担う子どもたち育成事業 体験教室開催負担金					
				キ 埼玉県産業振興公社人件費 埼玉県産業振興公社における関連事業に係る人件費					
2 事業主体及び負担区分 県10/10				(2) 事業計画					
				ア 産学連携支援センター埼玉を運営し、産学連携のワンストップサービスを提供する。					
				イ 知的財産総合支援センター埼玉を運営し、知財のワンストップサービスを提供する。					
				ウ 埼玉県児童・生徒発明創意くふう展を開催する(展示会：10月)。					
				エ 県立試験研究機関の特許出願を促進する。					
				オ 科学技術会議を開催する(年2回)。					
				カ 科学技術体験教室を開催する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果					
				ア 中小企業の新技術開発や新規産業への参入をワンストップで総合的に支援					
				イ～カ 科学技術の振興により県内企業の新たな技術の開発を支援し、さらに新技術の知財面の強化でさらなる競争力の向上が図れる。また、科学技術への県民の理解や科学技術を担う人材の育成につながる。					
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社と連携					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	34,284							34,284	5,278
前年額	39,562							39,562	